

所 管 事 務 調 査 報 告

令和 8 年 6 月 2 3 日

薩摩川内市議会生活福祉委員会
委員長 犬 井 美 香

1 調査事項

- (1) 社会福祉について
- (2) こども政策について
- (3) 高齢者支援について
- (4) 子育て支援について

2 調査先

埼玉県上尾市、入間市、和光市

3 調査日

5 月 1 2 日から 1 4 日まで（3 日間）

4 出席委員

犬井委員長、中島副委員長、森永委員、今塩屋委員、森満委員、坂口（健）委員、山平委員、宮野委員

5 調査目的

ヤングケアラー及び若者ケアラーへの支援や、子育て支援複合施設による多角的な児童福祉施策、高齢者等の身元確認支援サービス、並びに妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援取組を調査し、本市における今後の子育て支援、高齢者支援等の施策展開に向けた課題等を調査する。

6 調査概要

- (1) ヤングケアラー支援及び子育て支援複合施設「AGECOCO」について（上尾市）

上尾市では、本来大人が担うような家事や家族の世話を日常的に行っているヤングケアラーにとどまらず、18歳からおおむね30歳代までの若者ケアラーまで対象を拡大し、切れ目のない支援体制を構築している。関係機関との連携強化や、実態調査に基づく具体的な相談窓口の周知、教職員・福祉関係者向けの研修を通じ、潜在的な対象者の把握を行うとともに、相談手段の多様化や条例制定により、行政のみならず地域全体で支える仕組みを整備している。また、子育て支援複合施設「AGECOCO」は、保育所、児童発達支援センター、こども発達センターなどの機能を一体化した複合施設として整備し、子どもが気軽に集える交流スペースの確保や、専門職による相談体制、さらには地域住民との交流を促進するプログラムを実施することにより、従前と比べ、保護者支援・受入側の両面に効果が表れ、多角的な子育て支援の拠点として運営がなされている。

- (2) 身元確認支援サービスについて（入間市）

入間市では、単身高齢者や認知症患者の急増に伴い、緊急搬送時や死亡時

における身元確認、緊急連絡先の把握が行政・医療機関の大きな負担となっていた。このため、希望者が緊急連絡先や安否確認情報、かかりつけ医のほか、万が一の際の葬儀・納骨に関する本人の具体的な意思（終活情報）をあらかじめ行政に登録しておく「身元確認支援サービス」を展開している。

これにより、緊急時には搬送先の医療機関や警察、行政が迅速に登録情報を参照し、本人の意思を尊重した円滑な対応が可能となり、市民の安心感と関係機関の負担軽減を両立させている。また、認知症高齢者等の徘徊・見失い対策として、GPS機器の貸与や、爪に貼った二次元コード等から個人の特定や早期保護・連絡を可能にする「爪Q（つめきゅう）シール」などの物品交付を組み合わせ、家族の介護状況に応じた多様な選択肢を提供している。

さらに、地域の電気・ガス等のインフラ企業、郵便局、地元の商店など計87団体と協定を締結し、日常業務の中で異変を察知する「さりげない見守り」をルール化することで、孤立を防ぐ強固な地域共生ネットワークを構築している。

(3) わこう版ネウボラについて（和光市）

和光市では、フィンランドを発祥とする子育て支援制度を参考に、妊娠期から子どもの学齢期までを一貫してサポートする「わこう版ネウボラ」を推進している。具体的には、すべての妊産婦を対象に、保健師等の専門知識を持つネウボラワーカー（母子保健ケアマネジャー・子育て支援ケアマネジャー）が面談を行い、個別の家庭状況やニーズに応じたオーダーメイドの支援計画「ネウボラプラン」を策定するもので、最大の強みは、妊娠期から子どもが中学校を卒業するまで、同一のネウボラワーカーが長期にわたり一貫して伴走する点にある。これにより、家庭の環境変化や親の孤立、児童虐待の兆候などを初期段階で確実に捉え、未然に防止・対応できる一体的な切れ目のない支援体制として機能している。

7 所感

- (1) 上尾市のICT端末によるヤングケアラー早期発見システムや、保育所、児童発達支援センターなど3つの専門機能を統合した「AGECOCO」のワンストップ相談・療育体制は、本市においても導入・構築の検討に当たって有益なモデルである。
- (2) 入間市の高齢者等の身元確認支援サービスは、事前登録による安心確保、医療・行政の負担軽減、本人の意思の尊重を両立させる先進的な制度であり、本市においても導入を含めた検討が必要である。
- (3) 和光市の妊娠期から学齢期まで一人のケアマネジャーが一貫して伴走する支援体制は、孤立や虐待の未然防止に高い効果を発揮しており、本市においてもケアマネジメント手法として参考となる取組である。